

## ② 地域新聞と住民とのかわり

若尾忠政

一——はじめに

今日、「地域コミュニケーションづくり」という言葉がよく言われる。住民の生活圏における緊密な人間関係、住民同士の共同体意識という意味に置き換えられるだろう。このコミュニケーションにはコミュニケーション(情報伝達)が不可欠である。例えば、小単位でいうとお隣り同士、日常言葉を交わし合う情報交換から近隣関係が生まれるが、もしこの近隣関係を圧迫するようなことが持ち上がると、住民は共同して対抗手段をとるだろう。つまり、お互いの情報交流を土台にして共同意識というものが生まれてくる。こうした、コミュニケーション(共同体)のきずながコミュニケーション(情報)である。

この地域におけるコミュニケーション活動にはさまざまな形がある。

最も一般的な私たちのなじみ深いものとして町内会の回覧板、あるいは町内会報などがある。その町内の一員として暮らすことで「生活の共同性」、「利害の連関性」が伴ってくるから、ふつう町内のことに無関心ではいられない。回覧板や、会報は地域生活に役立つし、町内のコミュニケーションのきずなとして必要なものがある。

このほか、PTAの機関紙、商店街だより、地域の小単位を対象にしたミニコミ紙など、地域社会には多様な情報活動が行われている。それぞれに目的を持ち、特定のポリシーを掲げるにしても、地域における情報活動はそれ自体、地域コミュニケーション

イ活動と違ってよいだろう。

そして、私たちの「みどり新聞」もこうした意味のコミュニケーションペーパーである。町内会の会報のように地域コミュニケーションを基盤にしている。ひと言で言えば、緑区にすみ、緑区に暮らす人びとが知りたい情報、知って欲しい情報を調べ、取材して知らせるのが仕事である。

緑区の人口は約三九万人、面積約七六平方キロメートル。地方の県庁所在地ほどの都市であり、この大きな都市の多地域、多層な市民を情報エリアにしているから、対象の大きさから町内会の回覧板とはだいぶ違う。発行部数約六万部、一般の新聞と同じブランド判の通常四ページ建て(旬刊)の形態もミニコミの一般的概念とはやや、はずれている

と思う。

だからといって、マスコミのように国政を視点に据えたり、国際関係を取り上げたりしてもはじまらない。地域社会との一体感の中で、住民の心情にいつもかかわっていくことに存在基盤があるだろう。つまりは、町内会の回覧板や、町内会報と同じであり、コミュニケーションの機

関紙のようなものと思っている。ちよつとせん越であるかもしれないが、私たちは、みどり新聞を「緑区の区民新聞」とよくいっているが、これは先述した意味で緑区という地域社会の住民に立脚した立場をいったものにほかならない。こうして「緑区のコミュニケーションペーパー」であることは、とくに編集方針のよくなるものを掲げるまでもなく、新聞

- 一——はじめに
- 二——客観性より地域利害を優先
- 三——住民と地域新聞の連携した活動
- 四——情報不足への市民の欲求不満

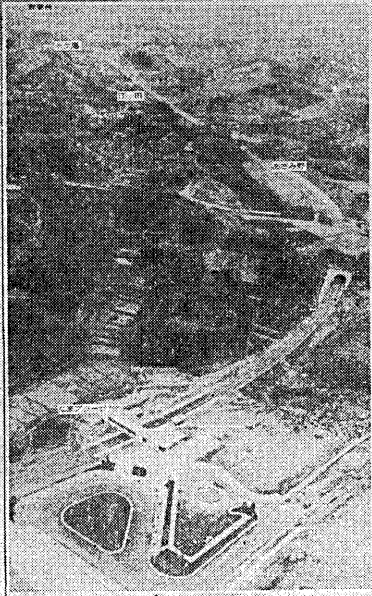
東京・鎌倉・横浜・横浜・横浜  
**日産自動車工業**  
 本社：〒223 横浜市磯子区日産町1-1  
 電話：045-750-1111

1987年(昭和62年)1月5日(月)  
 みどり新聞社  
 〒223 横浜市磯子区日産町1-1  
 電話：045-750-1111

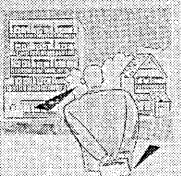
# みどり新聞

1987年(昭和62年)  
 1月5日(月)  
 みどり新聞社  
 〒223 横浜市磯子区日産町1-1  
 電話：045-750-1111

明日を思い  
 明日を願く  
**工藤建設株式会社**  
 〒223 横浜市磯子区日産町1-1  
 電話：045-750-1111



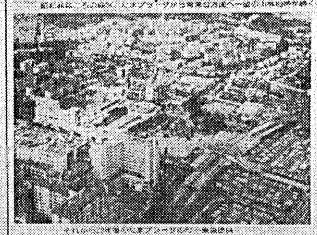
## マンション建築めぐる日照景観紛争 あの町この町で争い日常化して



あき地といふあき地にビル建築  
 噴出する住民問題  
 今、緑区で

いつかあなたの近所でも起きそう  
**住戸プランこんなに多い**

市へ駆け込み昨年1400件を超える



原野に街が生れて  
 人気高い郊外部市だが

### 日本一

原野に街が生れて  
 人気高い郊外部市だが

原野に街が生れて  
 人気高い郊外部市だが  
 市へ駆け込み昨年1400件を超える

原野に街が生れて  
 人気高い郊外部市だが  
 市へ駆け込み昨年1400件を超える

無化する行政の指導力  
 日照景観紛争  
 住民問題  
 市へ駆け込み昨年1400件を超える

## 国際居住年 私達もひと役はたします

海外移住の引立に限り写数く厚く御礼申し上げます  
 なお本年も相変わらずご依頼のほどお願い申し上げます

昭和62年

不動産総合会社  
**鈴広物産株式会社**  
 横浜市緑区高塚台2-7-3  
 ☎045-983-3881(代)



づくりの基本的立場と性格をおのずと位置づけてくるはずである。それは具体的にいつてどのような立場であるのか。また、地域社会とどのようにかかわっているのだろうか。

ここでは、地域で情報活動の一翼を受け持つ立場から、主として新聞づくりでの考え方と住民とのかかわりについて、いくぶんまとめをしてみることにする。

## 二——客観性より地域利害を優先

先述した意味で私たちの新聞は、緑区のいわゆるコミュニティーペーパーである。紙面づくりでは住民のサークル活動、イベント情報、郷土の歴史といった「町と人」のさまざまな情報を取り扱っている。一般紙が扱わない事柄を取材して、住民同士のコミュニケーションを高めることが主要な活動分野である。しかし、これだけではまだ、住民とかわり合う地域紙として不十分である。地域社会のよりよい在り方を問題意識として、どのようなことを重

視して情報開拓していくのか、基本的な編集体制というものも持っていないければならない。

そこで、私たちの新聞づくりの考え方を最初に話しておきたいと思うが、それは、原則的に緑区に暮らす「住民の利益」に立脚する立場でなければならぬと思う。

一般に新聞は客観性、中立性が生命といわれている。とくに日本の大新聞は不偏不党を政治的立場にして、政治の領域以外でも客観的態度の姿勢と装いをくずすことはない。特定の立場を代弁したりすることはすくなくとも表面的にはタブーなのだ。大新聞は国民のあらゆる階層を読者として経営基盤が成り立っているから、特定の立場に立つことは出来にくい。普遍性や中立性は、経営の面でそうしなければならぬという部分があるだろう。

だからといって、新聞というのは中立が原則というのではないと思う。例えば、イギリスなどでは新聞が、政党あるいはその支持者の代弁

的機能を持っているし、西欧社会では政治色をむしろ鮮明にする新聞が多いという。新聞だから中立でなければならぬということではないわけだ。ミニコミ紙や地域紙のような情報紙は、むしろ独自の立場や、特定の地域を代弁することに存在理由がある。巨大なマスコミを中心に成熟した情報社会だからこそ、普遍性より「偏向性」を立場にした地域紙のような住民的性格の情報紙が必要になってくると思う。

このようにして、地域の新聞であるみどり新聞は、緑区の地域的利益、住民の立場を代弁するということを基本的立場にすることになるから、客観性より主観的立場であり、中立性より地域利益を優先することになる。

それは具体的にどういうことかという点、行政や企業とのかかわりの中で、地域には常にさまざまな問題が持ち上がる。例えば、横浜市が緑区市が尾町に、東名高速道路のインターを計画した。首都圏全体の交通体系の上で必要な道路計画であって

も、地域住民にとってどうなのだろう。また、東急が大がかりな開発事業を始める。それは地域住民にどうかかわってくるのだろうか。はたして、住民の利益に寄与するのだろうかという問題意識である。

行政はより広域的な都市計画の立場で、また企業は利潤追求の事業目的の立場で、それぞれ、地域利害を越えたより大きな社会的要請を背景にしている。しかし、全体の立場はしばしば部分的立場を圧迫する。地域住民の生活を脅かすことが常々持ち上がる心配だつてあるだろう。

こんな時、マス・ジャーナリズムのように客観的、中立的立場なんていうことを考えなくてもいいと思う。いつも住民の側から、住民の立場から全体をみることになる。例えば、全体の立場でどれほど必要な都市計画道路であっても、地域コミュニティーを分断するような時には、住民と一緒に路線計画の変更を求めるだろう。地域コミュニティー優位、これが地域新聞の基本的立場であると思っている。それはある

いは地域エゴイズムと非難されることになるかもしれないが、地域コミュニティーを基盤にして、その機関紙的なものとしてとらえている以上、地域エゴの批判も時に受けなければならぬ場合もあるのではないかと思う。

ところで、こうして住民利益に立脚しようとする時、私たちがいつも思いしらされるのが、思った以上に住民がいろんなことを知らされていない、ということである。中でも、住民の問題での身近な市や県の行政情報の不十分さは、「地域情報・行政情報」の問題を考える時、重要な論点になると思うが、それはひとつおまけとして、このために私たちの取材活動では、行政を相手に住民にかかわり深い問題を、常に取材の照準に置くことが必要になってくる。

ここで、行政情報が不十分がゆえに、住民が知りたいことが知らされない状況を取り上げながら、地域住民と地域の小新聞のある連携した活動例を概略報告してみたい。これは、私たちのような地域新聞が住民

とどのようにかかわっていくか、を示すものである。

### 三——住民と地域新聞の連携した活動

緑区長津田町に昔ながらの自然豊かな山林地帯が残っていた。約百ヘクタールの面積の都市緑地は、横浜市の都市計画の中で開発が規制される「市街化調整区域」に指定されていたが、ここで、去る五十一年から住宅公団と横浜市のあいだで開発計画の協議が始まっていた。しかし、地元住民に知らされることはなかった。

五十八年十月になって市は開発を前提に、市街化調整区域を市街化区域に都市計画の変更手続きを行うことになり、この段階で初めて、将来開発が行われることを住民に説明したところ、豊かな緑地帯が消えることを惜しんだ区民のあいだに翌年、「緑区のみどりを大切にす会」の住民運動グループが生まれている。住民たちは、開発反対にいきなり立

ち上がるのではなく、横浜市や公団はどんな開発計画を描いているのか、もっと区民に情報を提供すべきだという主張だった。開発がよいとかいけないとかいう前に、自分たちが知らないところで地域のこといろいろ決められていくことはおかしいという情報への不満があったのだ。

このため、みどり新聞はこの開発計画のいきさつと進行を、地域の環境問題として出来るだけ記事に取り上げてきたが、住民グループはこの報道記事を拡大コピーしては「貴重な身近な緑地の開発計画に関心を寄せよう」と、長津田の住宅にビラを配るなどの活動を行っていた。住民たちにとって、みどり新聞の記事だけが情報源だったのである。詳しい計画内容を聞かせて欲しい、と私たちの新聞社に住民たちがしばしば訪ねるようになった。

しかし、私たちにしても、市が公表している以外の内容をそんなに把握しているわけではない。取材をしなくても、市の都市計画局や公団は、計

画段階だから、とたいしたことは説明しないのである。住民の期待感に十分応えることが出来ない無力感を感じないわけにはいかないが、それでも取材活動によって不十分ながらも情報入手は出来る。

こうして地域に持ち上がった大きな開発計画は、その中身が住民に十分に知らされないまま、行政の中で煮詰まっていたが、私たちの新聞と住民グループのあいだでは情報交流の緊密な関係が生まれていた。

開発予定地の都市計画変更手続きが今、どんな段階にあるのか。住民グループのニーズに合わせて取材する。市への要望書、住民の活動状況を紙面で取り上げて地域住民の関心を促す。通常の報道活動の枠を越えて、ある意味では住民活動の機関紙の役割まで入り込むこともあった。

こんなふうして住民が知りたい情報を出来るだけ取材して記事にする。役所は積極的に計画のすすめ具合や、内容を住民に広報することはしないだけに、私たちのような地域の新聞へ住民の期待感もけっして小

さくない。地域新聞が住民とかかわっていく中で、行政情報の積極的な取材活動は欠くことの出来ない分野である。

また、次のような日常的な住民と新聞社の接触も行われる。

近くにマンションが建つことで、日照問題などで不安感をもった住民たちが私たちを訪ねてきて、「こういう時、市の指導基準はどうなっているのか」と、建築行政の資料を求める。あるいは、「近所で道路の幅計画があると教えてほしい」といった行政の計画や事業の問い合わせが、非常に多い。地域の新聞だから行政情報についてもある程度わかるだろう、と頼ってくるのだ。

こんな時、個々の住民たちと行政の問題や地域の出来事などを話題にしながら、いろいろ情報交換することになる。みどり新聞が創刊して今年でもう、一七年になるが、こんなふうに地域での情報活動の中で、いつしか住民との関係を強めている。サークル活動や地域活動の紹介、紙

面でのリサイクル情報交換など、いわゆるタウン情報の紙面構成を契機に、住民とかかわっていくことも多い。しかし、前述したように、身近なところで持ち上がった環境問題などをきっかけに、行政との関係で住民と新聞が連携しあう場面が最近、私たちのところでたいへん多くなっていることに気がつくのである。

これはなぜなのだろう。緑区の都市化の進展で、身近な環境の変化が一段と著しいがこの町がどんなふうに変わっていくのか、開発されたあとにどんな施設がつけられるのだろうかといった地域の環境行政などへの情報ニーズが必然的に高まるはずである。しかし、行政情報は、ふつう住民がなかなか知る機会がない。なにか具体的な環境問題などに突き当たった時に、私たちのような小さな新聞を訪ねてくることになる。

昨年四月のこと、次のようなこともあった。

ある日、田園都市線F町の主婦から「近くの空き地に大きなホテルらしいものが建つらしいが、詳しいこ

とはわからないか」と、電話が人つた。市建築局で聞いたところ、業者の申請は五階建てのシティホテルとなっているが、実際はラブ・ホテルということがわかった。近所には教会や、公園、学校などもある住宅街である。

ともかく、「F町にホテル建築計画」というスポーツ記事になった。

この記事がきっかけになって、町内会や、父母など町ぐるみの「ラブ・ホテル建築反対」署名活動が始まったのだ。けっきょく、ホテル建築は中止になったが、もう少し住民が気がつくのが遅かったら、市の建築確認がおいて工事が始まるころだった。一住民の情報提供―取材・報道―住民活動の連動によって、町の環境を守ったケースである。

新聞がこのようにして住民との関係を深めることはそれ自体、よろこんでいいことだろうと思う。しかし、その背景にある行政情報の不足の問題を考えた時、住民がしるべき事柄が十分に知らされていない状況に強い不満を抱かないわけにはいか

ない。次に、行政の情報の不十分な状況ゆえに、私たちの新聞が行政情報を一段と重視していかなければならないことを、横浜市のある調査を取り上げながら少し考えてみたい。

#### 四―情報不足への市民の欲求不満

この調査は、昭和四十七年に横浜市都市科学研究室が緑区民を対象に行ったもので、いくぶん古い調査になるが、似たような調査はほかに見あたらないので引用してみた。

調査項目に次の質問があった。

※「緑区全体がかかえている問題や、地域の生活環境に対する市の仕事や、計画についてどのような方法で知りますか」

1 広報よこはま、2 日刊紙・ラジオなど、3 みどり新聞など八つの回答枝の中から二つをあげて応えてもらっている。

これに対して、「広報よこはま」五六・二%、自治会などの会合二三

・一%、「日刊紙・ラジオ」一九・五%、ちなみに「みどり新聞」でという人が四一・〇%含まれていた。

広報よこはまは承知のように市民全世帯に配布されている。これに対してみどり新聞は当時、創刊して二年目、発行部数も今からみると約六分の一ほどだった。手前みそになるけれども、私たちのような小新聞が行政情報の分野で少なくとも役割を果たしている。裏がえしてみれば、それだけ市の広報活動が市民の情報需要に十分に対応していないことを物語るのではない。

「市の広報では、行政の政策はある程度わかっても身じかな環境行政のことはわからない」五三・二%、というアンケート結果もこの調査の中で表れている。

行政に対して、市民がほんとうに知りたい情報が知らされないことに、市民の側の欲求不満がこのあたりに表れていると思う。

先述したような町内で大きな開発事業が計画されているといった、地域の環境に大きな影響を及ぼすよう

なことさえも、着工されて初めて知るなどということが多く、情報が少ないために住民が不利益を受ける場面だってあって少なくない。

また、地域のコミュニティーというのがあるんな情報交流をきずなどして育てていくことを考えた時にも、地域に関するときに行政情報の不十分さはけっして小さくない問題であるだろう。

いくら地域の人びとに共通の関心事でも、その事柄について知る機会がなければ、住民同士の話題や、情報交流のきっかけが生まれてくることなど少ない。市民のあいだに、身近な事柄で話題が生まれたりお互いの意見、立場を話し合ったりする地域の中の市民の情報交流を促すのは、情報自体なのだということ、私たちはいつも感じている。今日、

行政の領域以外の生活情報は、入手しようとするれば地域でもたいがいのことは得られるようになったが、行政にかかわる情報だけはむしろ、限定される傾向が強いのではない。

とかく都市住民は地域のことに関

心が薄いとよく言われる。とくに緑区のような新しい町で、新住民層に向けて、「地域無関心層」の別称さえある。しかし、「この町で都市計画がこんなふうに変わろうとしていくのだろうか」。こうしたことに地域に生活の根をおろそうという人びとが興味をもたないことはないと思う。ただ、町の移り変わり、地域が抱えている問題といった地域の情報、とくに環境行政などの情報に接することが少なければ、身近な問題意識をもつことも少ない。地域への関心の乏しさは、行政情報の不足がけっして小さくない理由だ。それが、地域無関心が強調されて、住民の関心を促す地域情報の貧困については、あまり考えないというのでは困ると思う。

このように考えてみると、住民が知りたい情報の不足、行政による情報管理の状況は、私たちのような地域のコミュニティーペーパーの基本的立場を促すことになる。つまり、住民の地域生活にかかわる行政情報

は、新聞活動の中心的照準に置く必要が生まれる。とくに、この町に暮らす人びと誰もが関心を寄せる町づくりの方向、地域環境を目標づける都市計画などのような行政情報は、取材分野として欠かすことが出来ない領域なのだ。

こうして、これからも行政情報へ出来るだけ取り組むことによって、住民のニーズに対応しながら、住民意識の啓発を促していくことになるだろう。地域のコミュニティーペーパーとして、住民とかわかっていく大切な機能の一つはここにあると思う。地域的利害に根ざした緑区への地域新聞であるのだから、住民利害にかかわってくる行政情報の取材、報道活動はたいへん重要な部分である。

そうして、こうした行政情報へ出来るだけ取り組むことによって、住民意識の啓発を促していきたいというのが、情報の送り手としての私たちの問題意識である。

△「みどり新聞」編集長▽